

## はじめに

アフリカは資源回廊という地下資源地帯も持つほど、世界でも有数の天然資源の豊富な地域である。プラチナの産出はアフリカが世界の 88%をも占め、金生産量も世界の 40%を占める。<sup>1</sup> ボーキサイト、コバルト、工業用ダイヤモンドなど多くの鉱物の埋蔵量において世界 1 位、あるいは 2 位の座を占めている。多くのアフリカの資源保有国にとって鉱物の採掘および生産は各国の経済にとって重要な部分を占めており、将来の経済成長の鍵でもある。

一方で、アフリカ諸国の貧困率は高く、人間開発指数も低位に位置している国が多い。多くのアフリカ諸国は「資源の呪い」に陥り、歴史的にその豊富な天然資源を自国の発展のためでなく、政府の腐敗、さらには紛争を激化させるものとして使ってきてしまった。また、有資源途上国への資源獲得のための多国籍企業の進出は、途上国の産業の発展の妨げとなり途上国を苦しめてきた。

特に、映画「ブラッド・ダイヤモンド」で世界中の注目を集めた紛争ダイヤモンドは、その利益で反政府軍が武器を購入することを可能にし、アフリカでの紛争を激化・長期化させた。アンゴラやコンゴ民主共和国のようにダイヤモンドを保有する国々は自国の資源を担保に政府・反政府組織が武器を調達した。先進国や多国籍企業も採掘権争いに加わり、資源の対価は紛争を長期化させる資金源となって紛争当事国に流れ込んだ。武器の流入も先進国からの輸入が大きく、武器商人は「死の商人」とも呼ばれる。このような紛争により命を落とした人の数は計り知れない。近年、この紛争ダイヤモンドの問題はキンバリープロセス認証制度(Kimberley Process Certification Scheme)の設立により収束したと見られた。しかし、紛争ダイヤモンド問題がなくなることは、アフリカにとって単に発展のためのスタートラインに立ったに過ぎない。多くのアフリカの有資源国は、依然として自国の資源からの利益を自国民に還元できていないからである。「紛争」と定義されなくても、政府からの弾圧を受けていたり、ダイヤモンド産業の構造の中で搾取されている多くのアフリカの採掘者がいる。推定 100 万人以上いるとされる一日 1 ドル程度での生活を強いられているダイヤモンド採掘者たちの発展なしにはアフリカの発展はない。過酷な状況下で働くこのような小規模個人採掘者たちの生活水準を上げることは、国全体の生活水準や安定性を上げることになり、人道的観点からも経済的観点からも必要なことである。2008 年のダイヤモンド原石産出の世界的価格は 143 億ドルにも上り、アフリカはそのうちの 6 割を占める。<sup>2</sup> ダイヤモンド産業は、多くのアフリカのダイヤモンド産出国にとって、外貨獲得手段であり GDP 成長率の一端を担い、その健全な発展は今後も大きな課題である。ダイヤモンドの大規模採掘を行うボツワナでは、ダイヤモンド産業が GDP の 33%を占めている。<sup>3</sup> シエラレオネのようなかつては紛争で荒廃し現在はダイヤモンドの小規模採掘を中心に行っている国々でも、ダイヤモンド産業による恩恵は大きい。

そこでこの論文では、ダイヤモンドをアフリカ自らの発展のために活用していくためにはキンバリープロセスだけでは不十分であることを論じ、さらに求められていることはなにか考察したい。また、日本は、世界でアメリカに次いで第 2 の巨大なダイヤモンド市場

---

<sup>1</sup> 国際収支統計 (2006)

<sup>2</sup> USGS (2008) p6

<sup>3</sup> Diamondfact.org [http://www.diamondfacts.org/japanese/difference/economic\\_impact.html](http://www.diamondfacts.org/japanese/difference/economic_impact.html)

を持っており、キンバリープロセスにも加盟している。日本の ODA は今後ますますアフリカに集中する傾向があり、アフリカでの小規模採掘者の発展は先進国の私たちにも決して無関係ではないことを示したい。

本稿では紛争ダイヤモンドを市場から無くすことに止まらず、ダイヤモンドの小規模個人採掘者の発展に焦点を当てて、政府や国際機関、多国籍企業に求められていることは何かを考察する。まず、有資源途上国がなぜしばしば紛争や貧困の温床となってきたのかを検証し、紛争ダイヤモンドとキンバリープロセス設立までの歴史的背景を説明する。「アフリカの発展のため」という観点で見た際のキンバリープロセスの問題点を述べた上で、さらに 2006 年に創設されたダイヤモンド開発イニシアティブ(Diamond Development Initiative)という新たな国際的 NPO について、前者との比較を行う。ダイヤモンドの小規模採掘者がなぜ 1 日 1 ドル程度の生活を強いられているか、ダイヤモンド産業の構造や採掘地域のコミュニティの特性を踏まえて貧困の原因を検証する中で、現地の採掘者やそのコミュニティの自発的発展を促進することと、自国資源のマネジメント能力を持った政府の重要性を示すとともに、国際機関はじめ周辺アクターの関与の在り方を考察する。

本論文の構成は以下の通りである。第一章では、本稿の基礎となるダイヤモンド産業の構造と、アフリカ諸国の貧困や紛争と天然資源、とくにダイヤモンドとの関係を考察する。第二章では、アフリカ各地で大きな被害を出した紛争ダイヤモンドに焦点を絞り、その貿易規制を実現したキンバリープロセス認証制度の発足経緯を概観し、なぜこのような制度の設立が可能であったのか、各アクターのモチベーションと、キンバリープロセスから学ぶべき教訓を考察する。その後、アフリカの発展という視点から、この制度の有効性を検証していく。第三章では、ダイヤモンド採掘の中でもとくに貧困と深く関係し抑圧されている小規模採掘者に焦点を当てて、貧困に陥る原因を考察する。その際に、一般的に言われている貧困の悪循環の構図だけでなく、小規模採掘者たちが様々なアクセスを制限されていることに注目して、彼らの抱える問題点を論じていく。また、小規模採掘者の現状改善のために、前章で検証したキンバリープロセスからさらに発展して組織されたダイヤモンド開発イニシアティブの意義と役割について論じる。第四章においては、小規模採掘者の発展のための現状の改善と、将来を見据えた戦略に対する国家の役割を検証していく。小規模採掘者や産出地コミュニティの発展のためには、より積極的な国の政策としての取り組みが求められている。また、国際機関や多国籍企業によって抑えられてきたダイヤモンド保有国の資源マネジメント能力の向上は自国への利益還元を可能にし、小規模採掘者への支援や将来の産業育成にもつながるものである。最後に第五章では、アフリカの有資源諸国に対する国際機関や多国籍企業の影響力を概観した上で、アフリカの発展のために更に求められることはなにかを検証していく。